



【主なSDGsゴール】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

災害が発生した時または発生のおそれがある時に、すべての区民が様々な条件（災害の種類・自宅の立地条件や建物の種別・避難開始のタイミング）に応じた適切な避難行動ができる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ① 災害時において 災害時避難所に定員を大きく超える避難者が避難所に来る可能性が大きい
 - ② 津波・大津波に際して、安全でない地域にいるのに津波避難ビル等に避難すべきことを知らない区民が多数いる
※H30年度に大阪市立大学と連携し区内一部地域(浸水地域)で全戸を対象に行ったアンケート結果(以下『市大アンケート』)
ご自宅周辺はどのくらいの高さまで浸水すると思いますかとの問いに、『自宅周辺は浸水しないと思う』『わからない』と答えた区民の割合：約35%
 - ③ 災害時の自宅の安全基準や自宅周辺の海拔を把握していない区民が多数いる可能性が高い
(自宅避難が可能にも関わらず危険を冒して避難所に行く・避難が必要なのにしない等)
※此花区でも危険が想定しがたい台風等において風雨の中の危険を冒して区役所に避難してきた方も複数存在
- 総じて、区民が、災害時において、災害の種類と程度に応じた適切な避難ができる状態にあるとはいえない

計 要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

① について
要避難者数に対して避難所定員が著しく不足している

災害内容		①想定 避難者数	②収容 可能数	③不足 (①-②)
南海トラフ巨大地震	津波避難 (コロナ対応)	36,059人	8,217人 (1,366人)	27,842人 (34,693人)
	津波が引いた後 (コロナ対応)	43,749人	8,217人 (1,366人)	35,532人 (42,383人)
上町断層帯地震 (コロナ対応)		8,455人	15,789人 (2,587人)	— (5,868人)

・南海トラフ巨大地震や想定される最大規模の高潮では、区内避難所の大半が使用不可となり、避難スペースが不足し、3万人以上が避難所に入れない

・上町断層帯地震で、全避難所が使用可能な場合でもコロナ対応を行う場合には、避難スペースが不足し、約6千人が避難所に入れない

②・③ について
これまでの啓発が主に区全体・地域全体の内容となっており、個別具体的に「災害時に自分の家はどなるか」「自分はどうに避難すべきか」といったことについて検討する機会が少なかったためと考えられる

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

①②③について、多くの区民に此花区災害時区民避難指針に沿った避難計画を作成していただき、区外への分散避難も含め、適切な避難行動をとるように備えてもらうことが課題である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

令和3年度は各地域の協力を得て配布・回収を実施したことにより4,000件の世帯別避難計画(わが家の避難プラン)の作成・回収が図れた。しかし、今年度、重点地域を選定し、その地域に郵送による世帯配布し作成を促すなど取組は計画どおりに実施したものの目標値4,000世帯に対し、1,766世帯となった。
令和5年度は、町会加入率の低い地域を重点地域として世帯配布を行い、啓発・作成依頼を行うとともに、令和3年度に回収がなかった町会に対し、再度、配布・回収の依頼を行っていく。
また、小中学校での防災授業における世帯別避難計画(わが家の避難プラン)の作成指導については、学校の協力を得て防災授業後の宿題として提出を促すことで回収、支援を図ることとする。

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	・各世帯において災害の種類等に応じた適切な避難行動の計画を立てている状態		・此花区災害時区民避難指針に沿った世帯別避難計画(わが家の避難プラン)の作成を促進・支援する。	
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)			
	・此花区災害時区民避難指針に沿った世帯別避難計画(わが家の避難プラン)を作成した世帯の数(避難計画作成世帯数)10,000世帯以上(R5目標)			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
	・此花区災害時区民避難指針に沿った世帯別避難計画(わが家の避難プラン)を作成した世帯の数:1,766世帯		4,000世帯	B B
			A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	b	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		a:順調 b:順調でない	-	

具体的取組 1-1-1 【わが家の避難プランの作成支援】

		2決算額	2,698千円	3予算額	2,162千円	4予算額	4,525千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	・世帯別避難計画(わが家の避難プラン)について、重点地域を選定する(2地域) ・選定した地域に郵送による世帯配布を行い作成を促進するとともに、各種イベント等で啓発・相談会を実施(6回以上)	作成世帯数 4,000世帯(累計8,000世帯) 【撤退・再構築基準】 作成世帯数 累計5,000世帯以下の場合、事業を再構築する(ただし、コロナの感染状況によっては指標の変更の可能性あり) 前年度までの実績 作成世帯数 4,000世帯(令和3年度) 令和3年度 各地域町会を通じて各世帯へわが家の避難プランの作成協力を依頼(約18,000世帯)し、避難先チェックシートの回収を図った。 ・各小中学校の防災授業の一環として、「わが家の避難プランの作成」を説明し、2中学校から避難先チェックシートの回収を図った。(令和3年度:397件回収)					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	イ	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・世帯別避難計画(わが家の避難プラン)について、重点地域を選定した(2地域) ・選定した地域に郵送による世帯配布を行い作成を促進するとともに、各種イベント等で啓発・相談会を実施(8回)	世帯別避難計画(わが家の避難プラン)の作成支援については、職員が小中学校へ出向き、児童・生徒に防災に関する授業を行い、作成を促進するといった取組も実施した。 この取組について、学校の協力を得て児童・生徒やその保護者に世帯別避難計画(わが家の避難プラン)の作成を促すことができるよう学校との連携を強化する必要がある。					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	作成世帯数:1,766世帯	②(i)	小中学校での防災授業における世帯別避難計画(わが家の避難プラン)の作成指導については、学校の協力を得て防災授業後の宿題として提出を促すこととする。 また、新たに昨年度未実施であった集合住宅への作成依頼の取組についても実施し、世帯別避難計画の作成を促進・支援する。				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	イ	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
		a:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)					



【主なSDGsゴール】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

すべての子どもに適切な支援がなされ、学力や、将来の夢や目標及び社会を生き抜く力を身につけながら、いのちを輝かすために成長しつづけている状態【児童虐待予防については別掲】

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

①学力について（※令和3年度大阪市「全国学力・学習状況調査」結果）
此花区の児童・生徒の学力は全国平均や大阪市平均と比べて低くなっている

【参考】	小学校	国語	算数	中学校	国語	数学
	全 国	64.7	70.2	全 国	64.6	57.2
	大阪市	63	69	大阪市	61	55

②将来の夢や目標について（※令和3年度大阪市「全国学力・学習状況調査」結果）
此花区の「将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合」は全国平均や大阪市平均と比べて低くなっている

【参考】	小学校	将来の夢や目標 を持っている	中学校	将来の夢や目標 を持っている
	全 国	80.3	全 国	68.6
	大阪市	78.0	大阪市	65.0

③社会を生き抜く力について（※令和3年度大阪市「全国学力・学習状況調査」結果）
質問内容：5年生までに受けた授業では、課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだと思えますか
此花区の「課題解決に向け取り組んでいる児童の割合」は全国平均や大阪市平均と比べて低くなっている

【参考】	小学校	当てはまる	どちらかといえば当てはまる	どちらかといえば当てはまらない	当てはまらない	その他・無回答
	全 国	30.3	47.9	18.4	3.3	0.0
	大阪市	25.8	45.8	22.5	5.8	0.0

計
画

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

①について
・家で計画を立てて勉強している児童・生徒の割合は、全国平均や大阪市平均に比べて低い。また、授業以外で1日1時間以上の勉強をしている児童・生徒の割合についても全国平均より低くなっている。（以下参照：「全国学力・学習状況調査」結果）

【参考】	小学校	家で自分で計画を立てて勉強している	授業時間以外で1日1時間以上の勉強	中学校	家で自分で計画を立てて勉強している	授業時間以外で1日1時間以上の勉強
	全 国	74.0	62.5	全 国	63.5	75.9
	大阪市	66.3	52.6	大阪市	56.5	71.1

これらのことから、授業以外の勉強時間を確保しつつ、計画的に学習するといった学習習慣が十分身につけているとは言えないことが要因と考えられる

・学校の教員は、様々な工夫を凝らした授業を実施しているが、たくさんの児童・生徒をかかえる中で、ひとりひとりの理解度・習熟度にあわせた授業とすることが困難になってきていることも要因の一つとなっていると考えられる

②について
今までのキャリア教育では将来の夢や目標がイメージしにくい児童・生徒もいることが要因の一つと考えられる

③について
これまで課題解決のグループワークでは積極的に発言する一部の児童によりリードされることも多く、話の輪に参加できない児童も少なからずいたと考えられる

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ①について
授業外の学習計画、学習時間を向上させることや、児童・生徒の理解度に応じた学習・学習機会の提供が課題である
- ②について
職業体験や職業講話を通じてより多くの児童・生徒が将来の夢や目標をイメージできる学習内容とすることが課題である
- ③について
一部の児童だけでなく、全員が課題解決学習のグループワークに積極的に参加できるようにすることが課題である

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自
己
評
価

分析機能付単元テストを全小学校で継続して実施したほか、ロボットを用いて児童全員が参加する学習支援プログラムを学校に導入し活用するなど、学習習慣の確立や課題解決能力の向上に取り組んだが、学習習慣の確立のプロセス指標については、目標値78%に対し、61.6%となった。昨年度の実績については、60.7%であり、若干改善が見られるものの低い水準にあるため、新たに授業外の学習時間向上に向けた取組を実施する必要がある。

めざす成果及び戦略 2-1 【子ども】

<p>めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習習慣が確立し、学力が向上している状態 ・子どもが、将来の夢や目標をもち、課題解決に向けて、自分で考え自分から取り組む力を身につけている状態 <p>アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）</p> <p>①此花区民アンケートで、「子どもに学習の習慣がついていると思う（どちらかといえば思うとの回答を含む）」と回答した割合：80%以上（目標年次：R5年度）</p> <p>②令和4年度大阪市「全国学力・学習状況調査」で、「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童・生徒の割合：全国平均以上（目標年次：令和5年度）</p> <p>③令和4年度大阪市「全国学力・学習状況調査」で、「課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んでいた（どちらかといえば当てる回答を含む）」と回答した児童・生徒の割合：78%以上（目標年次：令和5年度）</p>	<p>戦略<中期的な取組の方向性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上へ向け児童・生徒の指導を適切に行うためのツールを導入する ・自主学習の充実に向け、保護者との情報共有を行う ・児童・生徒の理解度に応じた学習・学習機会を提供する ・職場体験や職業講話の受入れ先と連携し、より多くの児童・生徒が将来の夢や目標をイメージできるような学習内容を提供する ・全ての児童が課題解決に向けて積極的にグループワークに参加することが出来るツールを導入する【児童虐待予防については別掲】
--	--

<p>戦略のアウトカム指標に対する有効性</p> <p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す</p>	<p>ア</p>	<p>課題 ※有効性が「イ」の場合は必須</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須</p> <p style="text-align: center;">—</p>
<p>アウトカム指標の達成状況</p> <p>①此花区民アンケートで、「子どもに学習の習慣がついていると思う（少し思うとの回答を含む）」と回答した割合：61.6%</p> <p>②令和4年度大阪市「全国学力・学習状況調査」で、「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童・生徒の割合：81.6%（全国平均は79.8%）</p> <p>③令和4年度大阪市「全国学力・学習状況調査」で、「課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んでいた（どちらかといえば当てる回答を含む）」と回答した児童・生徒の割合：85.7%</p>	<p>前年度 個別 全体</p> <p>60.7% B</p> <p>78.8% A</p> <p>71.0% A</p>	
<p>A: 順調 B: 順調でない</p>		
<p>戦略の進捗状況</p> <p>b</p> <p>a: 順調 b: 順調でない</p>	<p>b</p>	

具体的取組2-1-1 【子どもの学力や課題解決力の向上】

	2決算額	13,140 千円	3予算額	16,093 千円	4予算額	7,122 千円
計画	<p>当年度の取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学習に関する弱み・強みを知るため分析機能付単元別テストなどを実施し、その結果を教員が個々の児童・生徒の指導に活用するとともに、保護者にも情報提供を行うことにより自主学習の充実を図る（8小学校、単元別テスト24回/年、保護者へ情報提供3回/年） ・児童・生徒がより興味を持つ企業と連携し、「やりたい体験」「ききたい話」を学校に提供し、活用することにより、将来の夢や目標をイメージしてもらおう ・課題解決学習に係るツールとなるロボットを用いた児童全員が参加する学習支援プログラムを学校に導入し、学校において活用していただくことで児童の積極的な課題解決能力の向上を図る（8小学校） 【児童虐待予防については別掲】 	<p>プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）</p> <p>①此花区民アンケートで、「子どもに学習の習慣がついていると思う（どちらかといえば思うとの回答を含む）」と回答した割合：78%以上</p> <p>②職場体験・職業講話メニューを活用した学校の割合：100%</p> <p>③令和4年度大阪市「全国学力・学習状況調査」で、「課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んでいた（どちらかといえば当てる回答を含む）」と回答した児童・生徒の割合：76%以上</p> <p>【撤退基準】</p> <p>上記①の目標が70%未満であれば事業を再構築する</p> <p>上記②の目標が60%未満であれば事業を再構築する</p> <p>上記③の目標が60%未満であれば事業を再構築する</p> <p>前年度までの実績</p> <p>①此花区民アンケートで、「子どもに学習の習慣がついていると思う（どちらかといえば思うとの回答を含む）」と回答した割合：60.7%</p> <p>②職場体験・職業講話メニューを活用した学校の割合：100%</p> <p>③令和3年度大阪市「全国学力・学習状況調査」で、「課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んでいた（どちらかといえば当てる回答を含む）」と回答した児童・生徒の割合：71.0%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の積極的な課題解決能力の向上を図るため、ロボットを用いた学習支援プログラムを学校に導入した（8小学校） ・分析機能付単元別テストの実施（8小学校、単元別テスト24回/年、保護者へ情報提供3回/年） ・自主学習ルーム設置（8小学校） 				
中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>				
自己評価	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>イ：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）</p>	<p>イ</p>	<p>当年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学習に関する弱み・強みを知るため分析機能付単元別テストなどを実施し、その結果を教員が個々の児童・生徒の指導に活用するとともに、保護者にも情報提供を行うことにより自主学習の充実を図った（8小学校、単元別テスト24回、保護者へ情報提供3回/年） ・児童・生徒がより興味を持つ企業と連携し、「やりたい体験」「ききたい話」を学校に提供、活用していただき、将来の夢や目標をイメージしてもらった ・課題解決学習に係るツールとなるロボットを用いた児童全員が参加する学習支援プログラムを学校に導入し、学校において活用。児童の積極的な課題解決能力の向上を図った（8小学校） <p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①此花区民アンケートで、「子どもに学習の習慣がついていると思う（少し思うとの回答を含む）」と回答した割合：61.6%</p> <p>②職場体験・職業講話メニューを活用した学校の割合：100%</p> <p>③令和4年度大阪市「全国学力・学習状況調査」で、「課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んでいた（どちらかといえば当てる回答を含む）」と回答した児童・生徒の割合：85.7%</p> <p>①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>			
自己評価	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>イ</p> <p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）</p>	<p>イ</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>学習習慣の定着の取組について、現状の取組のみでは戦略の進捗に対し不十分であると考えられることから、授業外の学習時間向上に向けた取組が必要である。</p> <p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>③ 民間事業者を活用した小学5・6年生対象課外学習支援事業（CoCoチャレ塾！）の取組を新たに実施し、学習習慣の定着を図る。</p>			



【主なSDGsゴール】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

すべての高齢者が、地域の中で温かく見守られいのちを輝かせ続けているとともに、すべての子どもが適切な支援のもと虐待を受けることなくいのちを輝かせ成長している状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

①単身高齢者の現状
 （平成27年 国勢調査での高齢者単独世帯 4,467世帯）
 ・単身高齢者が増加している要因としては、単身高齢者化率の伸びや、高齢者人口の増加があげられるが、人口ピラミッドを見ると今後さらに増加していくことが想定される

令和2年 国勢調査での高齢者単独世帯	5,202世帯
--------------------	---------

令和2年3月 大阪市高齢者実態調査報告書より、ひとり暮らし世帯で孤立死を「とても身近に感じる」、「やや身近に感じる」人の割合	60.8%
--	-------

此花区における高齢者単独世帯で孤立死を身近に感じる人（推計） （5,202 × 0.608）	約3,160世帯（人）
---	-------------

②このはな地域見守りタイ事業の現状

令和4年3月末時点での見守り対象者数	1,385人
--------------------	--------

見守りボランティアの数（令和4年3月末）	254人
----------------------	------

③児童虐待の現状
 ・「児童虐待の通報件数」 H30年度 69件、H31年度 31件、R2年度 31件
 ・「子育て支援室の相談件数」 H31年度 2,278件、R2年度 2,470件
 ・「子どもサポートネット事業において学校から寄せられた相談件数」H30年度 103件、H31年度 132件、R2年度 126件
 ・「児童虐待予防事業」の相談件数 R2年度 1755件

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

①・②について
 ・新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済活動の自粛は、生活に困りごとを抱えた世帯が、困りごとを抱えたまま地域での関わりもなくなり、孤立死などの問題につながっていく懸念がある
 ・コロナ禍において、地域福祉の担い手も見守り活動を行う際に感染の不安を感じており、地域福祉活動の低下を助長する恐れがある
 ・見守りボランティアについては、現状においても単身高齢者の数に対して登録者数が十分でないと考えられるが、①による見守り対象者数の増加により今後ますます不足していくと考えられる
 ③について
 ・児童虐待通報件数については横ばいとなっているが依然として高い水準にあり、この理由については、支援の必要な子どもや世帯には複合的な課題が存在することが多いため、より高度な支援や連携が必要になるが、それを支援できる担い手やつなぎ先が不足していることが考えられる。また、課題が多く存在する世帯ほど、支援を求める力が弱く孤立してしまっていると考えられる
 ・子育て支援室の相談件数は年々増加しており、その背景としては子育て相談窓口先が徐々に浸透し、相談や通報がしやすくなったと考えている。
 またその一方で核家族化が進み相談できる人が周りにいない、地域の人も子どもの状況を把握しにくい、インターネットなどの普及で、人と人との直接的な関わりが薄くなっているなどの状況があり、以前なら地域で相談に乗っていたことが公共機関への相談につながっていると考えられる

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

①・②について
 ・近隣の高齢者及び住民と日常的な関係を築き、生活課題の発見や早期の対応を行うことができる地域のアンテナ役、つなぎ役である見守りボランティアを増やすとともに、その活動をより充実させることが課題である
 ③について
 ・支援の担い手やつなぎ先を充実させ、支援の必要な子どもと保護者を孤立させないことが課題である

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

（高齢者等の見守り）
 プロセス指標については目標値45%以上に対し28.1%となったことから未達成となった。未達成の要因として、区社協だより、ふれあい通信及び老人福祉センターだよりなどの広報誌や地域行事において見守り活動のPRを実施しているものの、特定のケースにかかる見守り活動はその担い手ではない一般の区民から認知されにくいといった事業上の特性が要因の一つと考えられる。
 そのため、令和5年度は、受託者が行う見守り活動のPR方法として、活動が幅広い年齢層に伝わるようイベント等の機会を捉えた周知の強化に加えて、SNSを活用した情報発信などを実施していくことで、高齢者への見守りだけでなく若い世代への働きかけを図る。さらに、委託者である区役所としても、受託者と調整・連携のうえ、従来の区の広報誌やホームページといった手法に加えてSNSを活用した情報発信を実施していくことで受託者と委託者による重層的なPRとなるよう取り組みを進めていく。
 （児童）
 区役所内に不登校支援ルーム「このはなすまいるルーム」を開設するとともに地域における子どもの居場所を充実させるために社会福祉協議会と連携のうえ、子どもの居場所の拡大を図ることができたことから、支援の必要な子どもと保護者を孤立させない取り組みを進めることができた。

めざす成果及び戦略 3-1 【高齢者等の見守り】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	・高齢者及び近隣住民との日常的な関係を築きつつ、ちょっとした住民の変化にも気づき、早期に支援へつなげることが出来る地域のアンテナ役、つなぎ役の担い手が充実している状態 ・此花区民アンケートで、「高齢者や障がい者等について、地域から十分な見守りが行われていると感じる(どちらかといえば感じるとの回答を含む)」と回答した割合:50%以上(肯定的割合を含む)目標年次:R5年度		・見守りボランティアの地域での認知度を向上させ、見守りボランティアの発掘・育成に取り組むとともに、その活動を充実させる ・見守り活動にICTツール等を用いた手法を検討し、若い人にも受け入れやすい形でボランティア活動を情報発信することにより見守りボランティアの発掘・育成をすすめる	
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・此花区民アンケートで、「高齢者や障がい者等について、地域から十分な見守りが行われていると感じる(どちらかといえば感じるとの回答を含む)」と回答した割合:28.1%		前年度 個別 全体 31.50% B B	
	アウトカム指標の達成状況 ・此花区民アンケートで、「高齢者や障がい者等について、地域から十分な見守りが行われていると感じる(どちらかといえば感じるとの回答を含む)」と回答した割合:28.1%		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略の進捗状況 a: 順調 b: 順調でない		A: 順調 B: 順調でない	

具体的取組 3-1-1 【高齢者等の見守り】

		2決算額	7,613 千円	3予算額	8,270 千円	4予算額	8,265 千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	・地域行事において、このはな地域見守りタイの活動を積極的にPRし、見守りボランティアの発掘・育成を行う ・このはな地域見守りタイのボランティアが、社会的なつながりが希薄な世帯への支援を強化できるような資質向上研修を実施(2回) ・見守り活動について、コロナ禍でも地域でつながる方法(ICTツール、電話、配布物)を普及させるとともに、感染予防対策を含めた説明・意見交換(説明会・意見交換会の開催:各地域1回)を実施することにより見守りボランティアの発掘・育成につなげる		・此花区民アンケートで、「高齢者や障がい者等について、地域から十分な見守りが行われていると感じる(どちらかといえば感じるとの回答を含む)」と回答した割合:45%以上 【撤退基準】 上記目標が30%未満であれば事業を再構築する 前年度までの実績 ・此花区民アンケートで、「高齢者や障がい者等について、地域から十分な見守りが行われていると感じる(どちらかといえば感じるとの回答を含む)」と回答した割合:31.5% ・高齢者食事サービス利用者アンケートにおいて、「地域で見守られていると感じる(どちらかといえば感じるとの回答を含む)」と回答した割合:68.4% R3年度 ボランティアリーダーの資質向上にかかる研修(2回)、連絡会の開催(3回)				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・地域行事において、このはな地域見守りタイの活動をPR(区社会福祉大会) ・見守りにかかる基礎的な内容や、社会的なつながりが希薄な世帯への支援を強化できるテーマで研修を実施(9/2) ・障がい者スポーツを通じて、障がいや障がい者への理解を深める研修を実施(2/10) ・見守りボランティア・高齢者を対象に区社会福祉協議会においてLINE講座を実施(8/8、16.8/31.9/7) ・ボランティアリーダー連絡会の開催(4/22.7/19.10/25.1/17)、地域別の研修会(4/22.7/19.10/25.1/17)の開催		未達成の要因として、このはな地域見守りタイの受託者が行っている区社協だより、ふれあい通信及び老人福祉センターだよりなどの広報誌や地域行事において見守りタイの活動のPRを実施しているものの、特定のケースにかかる見守りやコロナ禍の中での電話等による見守り活動は一般の区民から認知されにくいといった事業上の特性が要因の一つと考えられる。 そのため、見守りタイの活動が幅広い年齢層へ浸透するよう、従来の手法以外の含めた周知方法を工夫していく必要がある。				
自己評価	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・此花区民アンケートで、「高齢者や障がい者等について、地域から十分な見守りが行われていると感じる(どちらかといえば感じるとの回答を含む)」と回答した割合:28.1%		③ 受託者が行う見守り活動のPR方法として、活動が幅広い年齢層に伝わるようなイベント等の機会を捉えた周知の強化に加えて、SNSを活用した情報発信などを実施していくことで、高齢者への見守りだけではなく若い世代への働きかけを図る。 さらに、委託者である区役所としても、受託者と調整・連携のうえ、従来の区の広報誌やホームページといった手法に加えてSNSを活用した情報発信を実施していくことで受託者と委託者による重層的なPRとなるよう取り組みを進めていく。				
		戦略に対する取組の有効性		イ			
		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)					

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・支援の必要な子どもや世帯をキャッチし、総合的な支援を行い、課題解決に導かれている状態		戦略(中期的な取組の方向性) ・子育て支援室と保健師、学校との連携、子どもサポートネット事業の活動、民生委員・児童委員との連携など、子どもや世帯の状況を把握できる場を増やす ・学校や保健師、保育所などの所属機関からの情報提供にもとづき、支援が必要な18歳未満のすべての児童および保護者に身近な区役所において、もれなく子育て支援を行う体制を構築する ・主任児童委員のより一層の参画や地域の子育てボランティアの育成を図る		
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・重大な虐待件数0件				
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 概ね計画は実行できたが、18歳未満の児童のうち課題を抱えた児童と保護者にもれなく支援を行うために、より一層の関係機関との連携や無在籍の子の見守りをより強化していく必要がある。		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	戦略の進捗状況	a	A: 順調 B: 順調でない a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組3-2-1 【学齢期の子育て支援】

		2決算額	0円	3予算額	8,118円	4予算額	9,327円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	①児童虐待予防事業の活用 ・学校を巡回し、心理的な専門助言が必要な児童及びその保護者に心理的助言を行う ・教職員からの相談に応じることで、児童に直接かかわる担任の対応スキルの向上及び教職員の心理的負担の軽減を図る ・身近な区においても心理的な相談を受け付ける機会を設けることで、学校以外の場で相談できる場の確保を行う ②子どもサポートネット事業を活用した学校との連携 ・スクリーニング会議Ⅱで支援が必要とされた児童に対して、アセスメントをおこない、必要な支援につなげる ③不登校支援の充実 ・区で運営する不登校支援ルーム「よっといで すいまいるルーム」を活用し、不登校児童及びその保護者の支援を実施、支援内容を学校と共有し連携した取組の充実を図る ④関係機関との連携強化を図るシステムの構築 ・学校や保育所などから寄せられた気になる児童の中で、総合的な課題解決が必要な場合は要保護児童対策協議会(以下「要対協」という)の個別ケース検討会議や総合的な相談支援体制の充実事業(以下「つながる場」という)を活用して、関係機関との連携を強化し、支援に取り組む ・要対協対象児童に対する情報共有の強化 ・児童虐待予防に関する活動に地域の参加・関わりを増やす ⑤区役所内の情報共有システム構築による連携強化 ・子育て支援室担当職員・保健師・生活保護CWとの情報共有システムの構築		重大な虐待件数0件 【撤退・再構築基準】 重大な虐待が発生した場合は事業を再構築する 前年度までの実績 重大な虐待件数0件 ・「子どもサポートネット事業において学校から寄せられた相談件数」H30年度 103件、H31年度 132件、R2年度 126件 ・「児童虐待予防事業」の相談件数 R2年度 1755件				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		戦略に対する取組の有効性 ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①児童虐待予防事業の活用 ・学校を巡回し、心理的な専門助言が必要な児童及びその保護者に心理的助言した(250件) ・教職員からの相談に応じることで、児童に直接かかわる担任の対応スキルの向上及び教職員の心理的負担の軽減を図った(192件) ・身近な区においても心理的な相談を受け付ける機会を設けることで、学校以外の場で相談できる場を確保した(相談受付: 49件) ②子どもサポートネット事業を活用した学校との連携 ・スクリーニング会議Ⅱで支援が必要とされた児童に対して、アセスメントをおこない、必要な支援につなげた(65件) ③不登校支援の充実 「すいまいるルーム」を活用し、不登校児童及びその保護者の支援を実施、支援内容を学校と共有し連携した取組の充実を図った(すいまいるルーム実施回数: 46回) ④関係機関との連携強化を図るシステムの構築 ・つながる場開催 ⑤区役所内の情報共有システム構築による連携強化 ・子育て支援室担当職員・保健師・生活保護CWとの情報共有システムの構築(年2回)		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		①(i)				
・重大な虐待件数0件 ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成							
戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組3-2-2

【乳幼児期の子育て支援】

2決算額 0円 3予算額 2,429円 4予算額 2,564円

計画	当年度の取組内容 ①未就学児相談支援事業の活用 ・無在籍児や不登園児など、関係機関との関わりがない世帯に対して相談員が訪問し、相談や助言を行い、必要な支援につなぐ ②子育て支援室・地域保健の連携強化によるサポート体制の充実 ・子育て支援室・保健師との連携強化のための情報共有方法の定期的な見直しを図り、漏れなく支援が実施できる体制を構築していく(打合わせ回数2回) ③4歳児訪問事業の充実 ・保育所を巡回するなど4歳児の子どもの現状把握を行い、必要な支援につなぐ ④【再掲】関係機関との連携強化を図るシステムの構築 ・学校や保育所などからよせられた気になる児童の中で、総合的な課題解決が必要な場合は要保護児童対策協議会(以下「要対協」という)の個別ケース検討会議や総合的な相談支援体制の充実事業(以下「つながる場」という)を活用して、関係機関との連携を強化し、支援に取り組む ・要対協対象児童に対する情報共有の強化 ・児童虐待予防に関する活動に地域の参加・関わりを増やす ⑤【再掲】区役所内の情報共有システム構築による連携強化 ・子育て支援室担当職員・保健師・生活保護CWとの情報共有システムの構築		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 重大な虐待件数0件 【撤退・再構築基準】 重大な虐待が発生した場合は事業を再構築する
	前年度までの実績 重大な虐待件数0件 ・区内17か所の保育所巡回を実施		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績 ①未就学児相談支援事業の活用 ・無在籍児や不登園児など、関係機関との関わりがない世帯に対して相談員が訪問し、相談や助言を実施(100件) ②子育て支援室・地域保健の連携強化によるサポート体制の充実 ・子育て支援室・保健師との連携強化のための情報共有方法の定期的な見直しを図り、漏れなく支援が実施できる体制を構築(打合わせ回数2回) ③4歳児訪問事業の充実 ・保育所を巡回するなど4歳児の子どもの現状把握を行い、必要な支援につないだ(施設訪問回数:18回、家庭訪問 8回)		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —
	プロセス指標の達成状況 ・重大な虐待件数0件	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

経営課題4

【まちづくり・環境】



【主なSDGsゴール】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

区民ひとりひとりが地球環境や地域社会をよくする取り組みを行い、地域課題解決のための新たな担い手となって各種地域団体に参加することで、地域活動協議会（地活協）が活性化し、様々な主体と地域課題や地域社会の将来像を共有しながら、自律的な地域運営を行っている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

①区のホームページや広報紙を活用して地活協の認知度向上につとめているものの、認知度向上が図れていない

区民アンケート調査（市民局実施）で「地活協を知っている」と回答した割合	
令和2年度	46.4%
令和3年度	49.7%

③地活協の意義や地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について、地活協構成団体の理解が促進されているものの、理解度はまだ十分でない

地活協参加者へのアンケートで「準行政的機能」	
令和3年度	60.8%
地活協参加者へのアンケートで「総意形成機能」	
令和3年度	65.6%

②地域活動にスタッフとして従事している区民の割合が低い
令和3年度此花区民アンケートで「地域で行う様々な活動にスタッフとして取り組まれたことがある」と回答した割合：25.3%

④地活協による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、一定取組の増加や自律性の向上はみられるものの、地域の実情に応じた取組が進んでいない地域がある

⑤気候変動や海洋プラスチックごみの問題など、地球の環境は悪化の一途をたどっているが、持続可能な社会の実現に関心がない区民も相当数いるものと思われる

環境問題への関心の割合 令和3年度	
関心がある	56.0%
関心がない	34.4%

(参考)環境学習に関するアンケート
大阪市民対象

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ①地域で行われている行事やイベント等の活動について、一定の参加は得られているものの、その取組主体が地活協であることが区民に十分に伝わっていないことが要因であると考えられる
- ②地域活動が、地域活動団体の役員のみによって担われているなど、スタッフが一部固定化している傾向が見られることが要因と考えられる
- ③地活協のメンバーが交代することにより、地活協の意義や求められる機能の理解が不十分となっていることが要因であると考えられる
- ④地域がその地域特性に即した地域課題を的確に把握していないことが要因のひとつと考えられる
- ⑤持続可能な社会の実現について区民ひとりひとりに考えていただく取り組みをこれまで区としてしてこなかったことが要因のひとつと考えられる

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ①区役所や地活協で実施しているPRIに加え、地活協が実施している行事やイベント等において、地活協の取組が多岐にわたることを周知することが課題である
- ②新たな地域活動の担い手を確保することが課題である
- ③区役所が地活協のメンバー交代の状況を把握し、その状況に応じてまちづくりセンターが地活協の意義や求められる機能の理解促進を図るための取組を繰り返し実施することが課題である
- ④区役所やまちづくりセンターがそれぞれの地域特性に即した地域課題を把握し、それに応じた最適な支援を行うことが課題である
- ⑤区民ひとりひとりに持続可能な社会の実現に向けて関心を持っていただく取り組みを行うことが課題である

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

【4-1-1】

・「地活協を知っている」と回答した割合が47.3%とプロセス指標の目標を達成できなかった。令和5年度は、区民に地活協を理解いただくために地域でのイベント開催時などに行うコミュニティアンケート調査の際に、地活協の取組が多岐にわたることが記載されたチラシを同時配付しPR件数を増やしていく。
・地活協の意義や求められる機能の理解促進については、役員の交代が生じた際に、十分な引継ぎが行われていないなど理解度がまだ十分ではないと感じている。そのため、令和5年度は、地活協のメンバーが交代した地域への説明会の回数を増やしていく。
・地域課題への取組支援については、戦略の進捗が順調でないことから、地域資源や人材の把握など地域人材を充実させる新たな取組として、意欲のある人材のGRANT（地域活動マッチングサービス）への登録を促し、担い手となりうる人材を増やしていく。また、地活協と地活協外部の人がつながる場の試行については、地域、企業、NPO等が参加する交流会を開催する。

【4-1-3】

環境の取組みとしては、ロボットを用いた環境学習の実施のほか、新たなペットボトル回収を図ってき、令和5年度はさらに実施箇所等を広げていく必要があると認識している。

計画

自己評価

具体的取組4-1-2

【正蓮寺川公園を軸としたまちの機運醸成】

		2決算額	0千円	3予算額	0千円	4予算額	4,000千円
計画	当年度取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	<ul style="list-style-type: none"> 2025年の大阪・関西万博を契機とした此花区のまちの盛り上げに向けた有識者による委員会等の立上げ 此花区のまちのにぎわいづくりに向けたパブリックアート作品の設置 	此花区民アンケートで「パブリックアート作品がまちの盛り上げや活性化につながりそうだと感じる(どちらかといえば感じるとの回答を含む)」と回答した割合:50%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が25%未満であれば、事業を再構築する					
		前年度までの実績					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	<ul style="list-style-type: none"> 2025年の大阪・関西万博を契機とした此花区のまちの盛り上げに向けた有識者による委員会等の立上げ(8月19日 有識者会議を立ち上げ) 此花区のまちのにぎわいづくりに向けたパブリックアート作品の設置にかかる調査業務委託を実施(R5.1.4~R5.3.31) 	-					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	此花区民アンケートで「パブリックアート作品がまちの盛り上げや活性化につながりそうだと感じる(どちらかといえば感じるとの回答を含む)」と回答した割合:55.6%	①(ii)					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	-					
	戦略に対する取組の有効性	ア ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組4-1-3

【児童・生徒への環境学習支援】

		2決算額	858千円	3予算額(一部再掲)	4,574千円	4予算額(一部再掲)	3,770千円
計画	当年度取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な社会の実現に、児童が関心を持ち学び考えるためのロボットを用いた環境学習コンテンツを学校に提供し、授業で活用してもらう(8校) 2025年此花区で開催の大阪・関西万博に向け、児童・生徒を対象にしたSDGs関連の学習を行い、環境への関心を深める 	・地球環境に関心を持っている子どもの割合:55%以上 【撤退基準】 ・上記目標が40%未満であれば事業を再構築する 前年度までの実績 ・地球環境に関心を持っている子どもの割合:93.5% ・区内小中学校の環境学習支援 ・ロボットを用いた環境学習コンテンツを学校に提供し、授業で活用					
		前年度までの実績					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な社会の実現に、児童が関心を持ち学び考えるためのロボットを用いた環境学習コンテンツを学校に提供し、授業で活用(8校) 2025年此花区で開催の大阪・関西万博に向け、児童・生徒を対象にしたSDGs関連の学習を実施(小学校8校、中学校3校) 	-					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・地球環境に関心を持っている子どもの割合:98.9%	①(i)					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	-					
	戦略に対する取組の有効性	ア ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組4-1-4 【資源循環】

		2決算額	0千円	3予算額	0千円	4予算額	0千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・「みんなでつなげるペットボトル循環プロジェクト」を推進する(5地域以上) ・ベビー服等のリユースやフードドライブを実施する(12回)	①「新たなペットボトル回収」を5地域以上で実施 ②ベビー服等のリユースやフードドライブを月1回実施 【撤退基準】 ①上記目標が4地域以下であれば事業を再構築する ②上記目標が月1回実施できなければ事業を再構築する					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)					
	当年度の実績 ・「みんなでつなげるペットボトル循環プロジェクト」を推進(5地域以上) ・ベビー服等のリユースやフードドライブを実施(12回)	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①「新たなペットボトル回収」を実施: 6地域 ②ベビー服等のリユースやフードドライブを実施: 月1回	①(i)					
自己評価	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	ー					
	戦略に対する取組の有効性	ア					